



小栗キャップの News Letter

税理士法人オグリ 代表社員 小栗 悟

〒500-8847 岐阜県岐阜市金宝町 1-3 岐阜第一生命ビル 4F

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@otc-oguri.com <http://www.otc-oguri.com>

2014年8月25日(月)

子会社株式の 消滅損及び評価損

今では、中小法人でも自力で海外に全額出資の子会社を設立するケースが多く見受けられます。

ただ、現状において進出企業が順調に事業展開・発展しているとは言い難く、業績の進展が思わしくなく、途中で出資額を現地の法人に売却、あるいは、進出している他の本邦法人に売却し撤退するといったケースもあります。

中には、全額出資の子会社が業績悪化等により債務超過の状態に陥り、業績の回復もままならず、結果的に解散、清算終了に至るケースもあります。

問題は、最終的に全額出資の子会社が解散、清算終了に至り、結果として分配すべき残余財産がないときに当該子会社株式の消滅損または償却損が計上できるかです。

子会社株式の消滅損と子会社の欠損金

現行の法人税法では、100%の完全支配関係にある子会社が業績悪化、そして債務超過等により解散、清算終了に至った場合、その子会社株式については株式消滅損を計上することはできません。

しかし、当該破綻した子会社が有する未処理欠損金は、当該100%子会社株式を保有する親会社に引き継がれ、親会社の欠損金として繰越控除の対象になり、その控除期

間も引き継ぎます。

なお、この規定の適用を受けるためには、原則、50%超の支配関係が5年超継続していなければなりません。

外国の子会社株式への適用

この子会社株式の消滅損、未処理欠損金の引き継ぎは、完全支配関係にある外国子会社株式にも適用されるかですが、この規定の適用は、内国法人間の完全支配関係(100%支配)を前提としていることから、外国子会社と親会社である内国法人との間には適用されません。

したがって、子会社株式の消滅損は計上できませんが、当該子会社が有する未処理欠損金の引き継ぎはできません。

また、内国法人間であれば、100%子会社が債務超過等に陥って業績の回復が見込まれない場合であっても株式の評価損は計上できませんが、外国子会社であればその時価に達する金額までは評価損を計上することができます。

いずれにしても、子会社株式の消滅損及び子会社が有する未処理欠損金の引き継ぎは、全額出資して設立した外国子会社株式には適用されない、ということです。



同じ子会社であっても取扱いが異なるのか！